



障害者施策を推進するための方策

- 障害理解・差別解消の促進
  - 障害のある方と接する機会の少ない市民や事業者等に対する啓発の強化
  - 多様な広報方法による効果的な周知啓発の推進
  - 障害を理由とする差別相談への着実な対応
- 障害児相談支援体制の充実・強化
  - アーチルと児童発達支援センターの連携による、区保健福祉センターや地域の子育て支援機関、学校等との連携体制強化
  - 関係機関に対する人材育成研修等の実施
- 地域生活支援拠点・基幹相談支援センター等重層的な支援体制の拡充
  - 地域生活支援拠点における緊急時支援や基幹相談支援センターにおける相談支援事業所等に対するサポートによる、地域の相談支援体制の拡充
- 重度の障害のある方に対する支援の充実
  - 重症心身障害児者や医療的ケア児者・強度行動障害のある方等の、放課後等デイサービス事業やグループホームへの受入促進に向けた支援の充実
- 就労と社会参加の充実
  - 一般就労と福祉的就労の双方における就労支援体制の充実
  - 障害者スポーツのすそ野の拡大、文化芸術活動の振興

項目	実績			到達目標（目標年次：令和5年度末）
	H30年度	R1年度	R2年8月末	
1-（1）施設入所者の地域生活への移行者数	3人	5人	1人	令和元年度末時点の全施設入所者数545人のうち、17人（3％）を地域生活に移行する
1-（2）施設入所者数	537人	545人	544人	令和2年度の施設入所者目標人数（537人）を維持とする
2 地域生活支援拠点等が有する機能の充実【拡充】	モデル事業の実施			地域生活支援拠点を確保。また、その機能の充実のため、運用状況の検証・検討を年1回以上実施する
3-（1）福祉施設の利用者における一般就労への移行者数（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援の合計）	276人	280人	95人	就労移行支援等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型・B型）を通じた一般就労への移行者数を令和元年度実績280人の1.27倍以上（361人）とする
3-（2）福祉施設の利用者における一般就労への移行者数（就労移行支援）【新】	226人	249人	86人	一般就労への移行者数を令和元年度実績249人の1.30倍（324人）以上とする
3-（3）福祉施設の利用者における一般就労への移行者数（就労継続支援A型）【新】	18人	7人	3人	一般就労への移行者数を令和元年度実績7人の概ね1.26倍（9人）以上とする
3-（4）福祉施設の利用者における一般就労への移行者数（就労継続支援B型）【新】	27人	22人	5人	一般就労への移行者数を令和元年度実績22人の概ね1.23倍（28人）以上とする
3-（5）就労定着支援事業の利用者数【新】	90人	141人	189人	就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数324人のうち、7割（227人）が就労定着支援事業を利用する
3-（6）就労定着支援における就労定着率【新】	無	69.2%	69.0%	就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とする
4-（1）児童発達支援センターの支援の質の向上	有	有	有	設置済みの児童発達支援センターについて、支援の質の向上を目指す
4-（2）保育所等訪問支援の利用体制	有	有	有	アーチルや児童発達支援センターによる保育所等への支援機能の充実を目指す
4-（3）重症心身障害児に対する支援	4区（8カ所）	3区（9カ所）	4区（10カ所）	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を、市内各区に少なくとも1ヵ所以上確保する
4-（4）医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置【拡充】	0人	6人	11人	医療的ケア児等に関するコーディネーター登録者数を、令和元年度末実績の6人から13人に増加させる（協議の場は設置済み）
5 相談支援体制の充実・強化等【新】	地域生活支援拠点：モデル事業の実施 基幹相談支援センター：R2年7月開設			総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを目指す
6-（1）障害福祉サービス等に係る各種研修の活用【新】	37人	36人	0人	宮城県が実施する障害福祉サービス等に係る研修等に継続して参加し、支援の質の向上を目指す
6-（2）実地指導等・集団指導【新】 上段は実地指導等、下段は集団指導	97回 1回	70回 1回	15回 0回	実地指導等・集団指導の実施回数の増加を目指す

到達目標

見込量

到達目標の達成のために必要な、障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量や事業の実施回数等について見込量を定めます。見込量の算出にあたっては、本市が今後力を入れていく施策や想定される対象者の人数等のほか、これまでの実績の伸び率についても考慮しています。

1 障害福祉サービス

サービスの種類	単位	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間/月	61,723	63,880	70,749	74,750	79,158
	利用者数/月	1,763	1,783	1,891	1,951	2,012
生活介護	人日分/月	35,028	36,454	38,800	39,400	39,800
	利用者数/月	1,836	1,856	1,940	1,970	1,990
自立訓練（機能訓練）	人日分/月	378	451	370	370	370
	利用者数/月	39	45	36	36	36
自立訓練（生活訓練）	人日分/月	3,629	3,517	3,586	3,586	3,586
	利用者数/月	195	186	191	191	191
就労移行支援	人日分/月	6,357	6,673	6,780	7,050	7,320
	利用者数/月	430	438	452	470	488
就労継続支援A型	人日分/月	6,972	7,591	8,322	8,854	9,386
	利用者数/月	349	384	438	466	494
就労継続支援B型	人日分/月	33,286	36,751	41,888	44,320	46,752
	利用者数/月	2,061	2,266	2,618	2,770	2,922
就労定着支援	利用者数/月	90	141	201	214	227
療養介護	利用者数/月	126	127	127	127	127
短期入所（福祉型、医療型）	人日分/月	1,911	1,857	2,230	2,277	2,325
	利用者数/月	341	356	532	537	542
自立生活援助（※1）	利用者数/月		4	17	17	17
共同生活援助	利用者数/月	888	1,012	1,160	1,210	1,262
施設入所支援	利用者数/月	537	545	537	537	537
地域生活支援拠点等【新設】 （※2）	設置カ所数 検証・検討の実施回数/年			1	1	1
				1	1	1

※1 自立生活援助は平成30年度新設事業。（本市では令和元年度より事業所が開設）  
 ※2 地域生活支援拠点は前期の実績計上はないが、平成30年度から令和2年度はモデル事業として実施。

2 相談支援

サービスの種類	単位	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
計画相談支援	利用者数/月	915	993	1,073	1,159	1,252
地域移行支援	利用者数/月	0.3	0.4	9.0	9.0	9.0
地域定着支援	利用者数/月	2.7	3.7	9.0	9.0	9.0

3 障害のある児童や発達に不安のある児童に対する支援

サービスの種類	単位	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
児童発達支援	人日分/月	4,615	5,266	5,806	6,096	6,401
	利用者数/月	554	642	735	786	842
放課後等デイサービス	人日分/月	19,700	20,442	24,640	26,960	29,500
	利用者数/月	1,673	1,715	2,053	2,247	2,458
保育所等訪問支援【新設】	人日分/月	0	0	10	10	10
	利用者数/月	0	0	5	5	5
居宅訪問型児童発達支援（※）	人日分/月			50	50	50
	利用者数/月			10	10	10
福祉型障害児入所施設 ・医療型障害児入所施設	利用者数/月	40	49	58	58	58
障害児相談支援	利用者数/月	158	169	180	192	205
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人/年	4	6	11	12	13
障害児等保育事業	人/年	537	591	629	643	650
放課後児童健全育成事業	人/年	387	338	373	377	373

※居宅訪問型児童発達支援は令和3年度から実施予定。

4 発達障害のある方等に対する支援

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
発達障害者支援地域協議会の開催	回	4	4	4	4	4
発達障害者支援センターによる相談支援	件	8,848	8,865	8,900	8,900	8,900
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言	件	2,813	2,633	2,717	2,800	2,900
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	件	10	8	10	10	10
ペアレント・トレーニングやペアレント・プログラム等の支援プログラム等の受講者数【新設】（※）	人			150	200	290
ペアレントメンターの人数【新設】	人	27	27	29	31	33
ピアサポートの活動への参加人数【新設】	人	443	497	530	530	530

※ペアレント・トレーニング及びペアレント・プログラムは、令和元年度及び令和2年度は準備期間として支援者養成研修を実施。令和3年度以降より研修を修了した支援者が保護者を対象に実施予定。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

サービスの種類	単位	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回/年	1	1	2	1	1
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数（※）	人/年	15	15	延 36	18	18
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	目標設定の有無 評価実施回数/年	無	有	有	有	有
精神障害者の地域移行支援	利用者数/月	0.3	0.4	9.0	9.0	9.0
精神障害者の地域定着支援	利用者数/月	2.7	3.7	9.0	9.0	9.0
精神障害者の共同生活援助	利用者数/月	312	347	396	413	431
精神障害者の自立生活援助	利用者数/月		4	9	9	9

※現在の委員数は18名であり、令和3年度は2回開催のため、延べ参加者数を見込量に設定。

6 相談支援体制の充実・強化のための取組（※）

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
総合的・専門的な相談支援	実施の有無			有	有	有
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	件			126	136	146
地域の相談支援事業者の人材育成支援	件			5	5	5
地域の相談機関との連携強化の取組	回			61	61	61

※基幹相談支援センターにおける取組。なお、基幹相談支援センターは令和2年7月に開設。

7 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	人	37	36	36	36	36
実地指導等の実施	回	97	70	100	100	100
集団指導の実施	回	1	1	2	2	2

8 地域生活支援事業

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有	有	有
自発的活動支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有
	実施の所数	16	16	16	16	16
障害者相談支援事業	基幹相談支援センター設置の有無	無	無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	制度利用申請件数(障害)	15	20	15	15	15
意思疎通支援事業						
①手話通訳者派遣事業	派遣人数	1,161	1,112	1,190	1,190	1,190
②要約筆記者派遣事業	派遣人数	130	65	65	65	65
③手話通訳者設置事業	設置数	7	7	7	7	7
日常生活用具給付等事業						
①介護・訓練支援用具	給付件数	97	119	119	119	119
②自立生活支援用具	給付件数	167	172	172	172	172
③在宅療養等支援用具	給付件数	233	239	239	239	239
④情報・意思疎通支援用具	給付件数	226	248	248	248	248
⑤排泄管理支援用具	給付件数	21,785	23,145	23,645	24,145	24,645
⑥居宅生活動作補助用具	給付件数	30	28	28	28	28
	合計	22,538	23,951	24,451	24,951	25,451
手話奉仕員養成研修事業	養成講習修了者数	36	35	40	40	40
移動支援事業	利用時間数	129,908	127,281	128,046	128,430	128,815
	利用者数	918	899	976	1,017	1,060
地域活動支援センター(基礎的事業)	実施の所数	14	14	13	13	13
	利用者数	408	385	397	405	413
地域活動支援センター(機能強化事業)	実施の所数	6	6	6	6	6
	利用者数	165	211	181	181	181

9 地域生活支援促進事業

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	累積受講者数	45	76	90	95	100
発達障害者支援体制整備事業	マネジャー配置数	3	3	4	4	4
	マネジャー支援延件数	983	1,034	1,097	1,115	1,132
	自閉症センター相談延件数	6,711	7,751	9,001	9,401	9,801
	セミナー等開催回数	1	0	2	2	2
	サポートファイル作成数	361	375	430	435	440
	自立支援事業利用者数	10	10	10	10	10
障害者虐待防止対策支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有
医療的ケア児等総合支援事業	研修開催回数	1	1	1	1	1
	コーディネーター配置人数	2	2	2	2	2
	医療型短期入所事業所数	4	4	4	4	4
成年後見制度普及啓発事業	実施の有無	有	有	有	有	有
発達障害児者及び家族等支援事業	ペアレント・トレーニング等受講者数			150	200	290
	ペアレント・メンター数	27	27	29	31	33
	ピアサポート参加人数	443	497	530	530	530
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業	実施の有無	有	有	有	有	有
障害者 ICT サポート総合推進事業	相談支援者数		28	50	50	50
	ボランティア養成者数		2	4	4	4
重度訪問介護利用者の大学修学支援事業	利用者数		1	1	1	1

※失語症者向け意思疎通支援者養成研修は令和2年度新設事業。

サービスの種類	単位（年間）	前期実績		今期見込量		
		H30	R1	R3	R4	R5
専門性の高い相談支援事業						
発達障害者支援センター運営事業	実施の所数	2	2	2	2	2
	利用者数	4,391	4,355	4,330	4,410	4,500
障害児等療育支援事業	実施の所数	5	5	5	5	5
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業						
①手話通訳者	養成講習修了者数	11	5	20	20	20
②要約筆記者	養成講習修了者数	14	20	10	10	10
③盲ろう者通訳・介助員	養成講習修了者数	8	14	8	8	8
④失語症者向け意思疎通支援者(※)	養成講習修了者数			8	8	8
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業						
①広域派遣(手話通訳者・要約筆記者)	派遣人数	16	19	18	18	18
	派遣人数	558	493	528	528	528
②盲ろう者通訳・介助員	派遣利用時間	2,164	1,953	2,277	2,460	2,657
広域的な支援事業						
①精神障害者地域生活支援広域調整等事業						
ア 地域生活支援広域調整会議等事業	実施の有無	有	有	有	有	有
イ 地域移行・地域生活支援事業	ピアスタッフ人数	2	2	2	2	2
②発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会開催回数	4	4	4	4	4
日常生活支援						
①福祉ホームの運営	実施の所数	2	2	3	3	3
	利用者数	27	29	47	49	49
②訪問入浴サービス	利用者数	119	112	114	115	117
	利用者数	617	577	713	713	713
③生活訓練等	回数	1,973	2,056	9,612	9,612	9,612
	利用者数	26	17	599	599	599
⑤地域移行のための安心生活支援	地域生活支援拠点設置の有無			有	有	有
⑥巡回支援専門員整備	実施児童館数	44	51	50	50	50
社会参加支援						
①レクリエーション活動等支援	参加者数	3,428	3,241	3,321	3,321	3,321
②芸術文化活動振興	参加者数	13,096	13,066	13,196	13,327	13,461
③点字・声の広報等発行	利用者数	651	622	550	517	486
④奉仕員養成研修						
ア 点訳奉仕員	養成研修修了者数	10	11	10	10	10
	養成研修修了者数	8	8	10	10	10
イ 朗読奉仕員	養成研修修了者数	8	8	10	10	10
	養成研修修了者数	8	8	10	10	10
⑤障害者自立(いきいき)支援機器普及アンテナ事業	新規相談件数	21	20	20	22	22
	研修開催回数	15	14	15	15	15